

担任教師に対する信頼感と援助要請意図および援助要請行動の関連

—中学生の担任教師に対する援助要請プロセスの検討—

中井大介*

青年期前期の中学生は第二次性徴に伴う心身の急激な変化により心理面、社会面、進路面、学業面、健康面に、この時期特有の悩みや不安を抱える時期であると指摘されている（中井，2018）。また、令和2年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」においては、不登校児童生徒数は8年連続で増加しており、約55%の不登校児童生徒が90日以上欠席している（文部科学省，2021）。このような点からも、生徒の適応にとって学校において援助要請行動が行える援助資源の存在は重要であると考えられる。

従来の研究では、中学生は一般に相談相手として友人を最も好むことが指摘されているが（三浦・坂野，1996；永井・新井，2005a），中学生は援助スキルが十分でないため、友人から相談を受けた際に適切な援助を与えられない場合があり、学校適応に関する重大な問題や友人に打ち明けづらい悩みについては教師への相談が必要であることも指摘されている（永井・新井，2007）。一方、永井・新井（2005b）が指摘するように中学生の教師に対する援助要請は低い状態であることも明らかになっている。

このような課題を踏まえ、中井（2018）は、中学生の教師への援助要請意図の規定要因を検討している。その中で、中学生の担任教師との関係の形成・維持に対する動機づけと担任教師への援助要請意図との関連を検討した結果、自律的動機づけである「内的調整」が援助要請意図と正の関連を示すことを明らかにしている。

しかし、中井（2018）が指摘するように、教師に援助要請を行う生徒と教師に援助要請を行わない生徒との相違がどのように生じるかを検討した研究は少ない。この個人差がどのように生じるかを明らかにすることは、不適応につながる深刻な援助ニーズを抱える生徒の支援にとって重要な視点となると考えられる。

そこで本研究では教師への援助要請の個人差に関わる要因として生徒の教師に対する信頼感に着目する。山中・平石（2017）は、援助要請が社会的な関係に基づいた対処方略の1つであることから他者との関係に関する要因に着目し、「他者への信頼感」と「教師への援助要請方略」の関連を検討している。その結果、「他者への信頼感」は、教師への「自律的援助要請」「依存的援助要請」と正の関連、「平気な振り」と負の関連を示すことを明らかにしている。この結果を踏まえれば、他者への信頼感の中でも直接の相談対象である教師に対する信頼感は生徒の教師への援助要請と深い関連があると推測される。

教師-生徒関係の「信頼感」の重要性は従来の研究でも指摘されてきた（中井・庄司，2006）。一方、このように重要とされている教師-生徒関係の信頼感の研究は海外で散見されるものの（Gregory & Ripski, 2008），その研究の多くは思弁的論考や質的研究に留まっており、量的研究によって生徒の教師に対する信頼感の構成概念やその関連要因を検討した研究は少ない（中井，2015）。

先行研究の課題を踏まえ、中井・庄司（2008）は、生徒の教師に対する信頼感について、「生徒の教師に対する信頼感尺度」（以下、STT尺度）

* 愛知教育大学

を作成し、生徒の教師に対する信頼感が「安心感」「不信」「役割遂行評価」の3側面で捉えられることを明らかにした。また、生徒の教師に対する信頼感は、生徒の「教師関係」における適応と正の関連を示すことも明らかになっている。上記のように、他者への信頼感が教師への援助要請と関連し、生徒の教師に対する信頼感が教師との関係における適応と関連することを踏まえれば、生徒の教師に対する信頼感が、教師への援助要請行動の規定要因の1つになると推察される。

ところで、援助要請については援助要請行動が生起するまでのプロセスが存在することが指摘されている(高木, 1997)。高木(1997)は、援助要請行動の生起過程モデルを提示し、援助要請行動が生起するまでの7段階の過程を説明している。このモデルでは第5段階の「潜在的援助者の探求」を経て「援助要請の実行」へ至ることが指摘されている。潜在的援助者の探求は、要請を決定した潜在的被援助者が問題解決を委ねられる適当な人である潜在的援助者を自分の周りから発見しようとする段階とされる。このような指摘を踏まえれば、生徒の担任教師に対する援助要請行動も、生徒の担任教師への援助要請意図を経て、実際の援助要請行動へとつながる可能性が推察される。

そこで、本研究では生徒の担任教師に対する信頼感が、担任教師へ援助要請意図を媒介し、担任教師への実際の援助要請行動と関連するという仮説モデルを設定し、そのプロセスを検討することを目的とする。本研究の仮説は以下の3点である。

仮説 1 担任教師に対する信頼感のポジティブな側面である「安心感」「役割遂行評価」は、担任教師への援助要請意図と正の関連を示す。

仮説 2 担任教師に対する信頼感のネガティブな側面である「不信」は、担任教師への援助要請意図と負の関連を示す。

仮説 3 担任教師への援助要請意図は、担任教師への援助要請行動と正の関連を示す。

このような担任教師への援助要請過程を詳細に検討することで援助要請の観点からより緻密

に生徒の担任教師への援助要請行動を捉えることが可能になり、生徒の担任教師への援助要請行動を理解する上でも有益な示唆が得られると考えられる。

方法

調査対象

本研究の調査対象者は、中井(2018)の調査対象者と同一の調査対象者であった。X県の公立中学校A校について1クラス単位の調査を実施した。内訳は、中学1年生94名(男子51名、女子43名)、中学2年生98名(男子56名、女子42名)、中学3年生96名(男子53名、女子43名)、合計288名。

調査内容

短縮版 STT 尺度 中井(2015)が作成した「STT 尺度(担任版)」を使用した。この尺度は31項目からなり、信頼性と妥当性が検討されている。本研究では調査対象者の負担を考慮し、各因子の因子負荷量の高い5項目を採用して、「非常にそう思う(4点)」「少しそう思う(3点)」「あまりそう思わない(2点)」「まったくそう思わない(1点)」の4件法で回答を求めた。本研究では、中井(2015)と同様に現在の「担任教師」を対象に回答を求めた。調査の実施に際しては、「ここには先生と生徒の関係を言い表す文があげてあります。それぞれの文を読んで、あなたがどう思っているかについて、文の右側の最もあてはまる数字1つに○をつけてください。回答の際は、『担任の先生』を思い浮かべて答えてください」との指示を行った。

担任教師への援助要請意図 永井・新井(2005b)が作成した「相談行動尺度」を使用した。この尺度は、石隈・小野瀬(1997)の「心理教育的援助に対する中学生の抱えるニーズ」の中から項目が選択されており、「心理・社会的問題の相談行動」(以下、心理・社会的問題)と「学業・進路的問題の相談行動」(以下、学業・進路的問題)の2つの下位尺度で構成され、信頼性と妥当性が確認されている。「心理・社会的問題」は「自分の性格や容姿で気になることが

あるとき」など 7 項目、「学業・進路的問題」は「もっと成績を伸ばしたいとき」など 4 項目の全 11 項目からなる。これら全 11 項目について「そう思う (5 点)」「少しそう思う (4 点)」「どちらともいえない (3 点)」「あまりそう思わない (2 点)」「そう思わない (1 点)」の 5 件法で回答を求め、各尺度の項目の平均を尺度得点とした。調査の実施に際しては、「もし、あなたが以下のことで悩み、その悩みを自分ひとりでは解決できなかつたとしたら、その悩みを先生に相談すると思いますか？それぞれあてはまるものひとつに○をつけてください。回答の際は、現在の『担任の先生』との関係を思い浮かべて答えてください」との教示を行った。

担任教師への援助要請行動 本田・石隈・新井 (2009) が作成した「教師への援助要請行動尺度」(以下、援助要請行動) を使用した。この尺度は、中学生が悩んだ際、家族、教師、友人にどの程度の頻度で援助を求めたかを尋ねる項目で構成され 1 因子性が確認されている。「進学や就職のための勉強や準備にやる気がおきないとき、教師に相談したことが...」「友だちとの付き合いをうまくやれるようにしたいと思ったとき、教師に相談したことが...」など全 6 項目について「非常にたくさんある (5 点)」「たくさんある (4 点)」「何回かある (3 点)」「少しある (2 点)」「全くない (1 点)」の 5 件法で回答を求め、各尺度の項目の平均を尺度得点とした。調査の実施に際しては、「以下の質問に対して、「非常にたくさんある (5 点)」～「全くない (1 点)」の中から、あなたにあてはまる数字 1 つに○をつけてください。回答の際は、現在の『担任の先生』との関係を思い浮かべて答えてください」との教示を行った。

調査時期および実施方法 調査の実施時期は 2016 年 7 月。調査の手続きは、調査対象者が所属する学級単位で、授業時間を用いて集団で実施された。調査に対する同意については、質問への回答は自由意志であること、答えられない質問や、答えたくない質問は無理に答えなくてよいことを質問紙に明記し、その旨を調査実施者より口頭でも説明した。また質問紙調査

は無記名式で行うこと、調査者以外が回答を見ることがないことを質問紙に明記し、調査対象者の回答の匿名性が確保されることを説明した。さらに、回答の回収に際しては、個別封筒に入れて質問紙の回収を行った。統計処理には、SPSS (Version25.0) を使用した。

結果

各尺度の検討

分析に先立ち、短縮版 STT 尺度の確認的因子分析を行うため、学年で区分した 3 群と性別で区分した 2 群のデータを用いてそれぞれ多母集団同時因子分析による検討を行った。モデルの作成については、潜在変数として各因子を想定し、観測変数として各因子に対する項目を選定した。分析には AMOS25.0 を用い、母数の推定は最尤推定法によって行った。その結果、配置不変モデルにおいて、学年で区分した 3 群で $GFI=.82$, $CFI=.91$, $RMSEA=.05$, 性別で区分した 2 群で $GFI=.85$, $CFI=.91$, $RMSEA=.06$ という結果であった。多くの観測変数を含むモデルの評価方法について、豊田 (2002) は $RMSEA$ などの 1 自由度あたりの適合の指標を参照することを推奨している。一般的に $RMSEA$ は .05 以下であれば当てはまりがよいと判断されることから、本研究の数値は許容範囲内と判断した。以上より、各因子の平均値を算出して尺度得点とした。各尺度の記述統計量を Table1 に、各尺度の下位尺度間の相関係数を算出した結果を Table2 に示す。

Table 1 各尺度の記述統計量と α 係数

	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	α 係数
安心感	275	2.55	0.75	.91
不信	275	2.01	0.67	.81
役割遂行評価	276	3.21	0.61	.81
心理・社会的問題	277	1.42	0.56	.87
学業・進路的問題	276	2.28	1.04	.85
援助要請行動	276	2.80	1.08	.84

担任教師への援助要請行動モデルの検討

本研究では、担任教師に対する信頼感が担任教師への援助要請意図を媒介し、担任教師への実際の援助要請行動と関連するという仮説モデルを設定し、最尤推定法による構造方程式モデリングで検討した。分析には Amos25.0 を用い、このモデルの分析において有意水準 5% で有意でなかったパスを削除し、これを最終的なモデルとした。適合度指標は GFI=.99, CFI=.99, RMSEA=.05 であり、データとモデルの適合は基準を満たしていると判断した。その結果を Figure1 に示す。数値はいずれも標準化したパス係数と相関係数を示した。

分析の結果、「安心感」が「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」に対してパスが有意であった。また「心理・社会的問題」が「援助要請行動」に、「学業・進路的問題」が「援助要請行動」に対してパスが有意であった。

考察

担任教師への援助要請行動モデルの検討

本研究の目的は、担任教師に対する信頼感が担任教師への援助要請意図を媒介し、担任教師への援助要請行動に関連するという仮説モデルを構造方程式モデリングによって検討することであった。

第一に、担任教師に対する信頼感と担任教師への援助要請意図の関連では、担任教師に対する信頼感のポジティブな側面の中でも「安心感」のみが「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」と正の関連を示すことが明らかになった。一方で、担任教師に対する信頼感のポジティブな側面である「役割遂行評価」、担任教師に対する信頼感のネガティブな側面である「不信」は「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」と有意な関連が認められないことも明らかになった。

Table 2 信頼感、援助要請意図、援助要請行動の下位尺度間の相関係数

	1	2	3	4	5	6
1 安心感	-					
2 不信	-.50 **	-				
3 役割遂行評価	.54 **	-.37 **	-			
4 心理・社会的問題	.57 **	-.20 **	.28 **	-		
5 学業・進路的問題	.48 **	-.24 **	.32 **	.62 **	-	
6 援助要請行動	.33 **	-.10	.12 *	.43 **	.43 **	-

注) * $p < .05$, ** $p < .01$

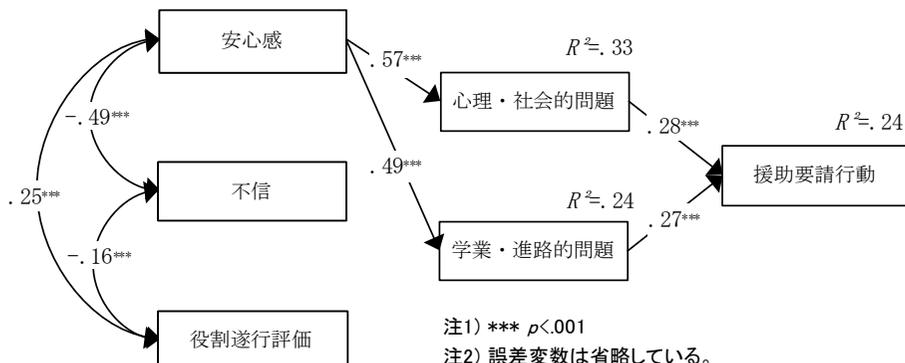


Figure 1 担任教師への援助要請行動モデルの検討

この結果から、仮説 1 は部分的に支持され、仮説 2 は支持されないことが明らかになり、担任教師に対する信頼感と担任教師への援助要請意図との関連では、「安心感」の影響が高いことが明らかになった。「安心感」には「教師がいることによる安心感」に関する項目と「教師との関係性に対する安心感」に関する項目が含まれていると考えられる（中井・庄司，2008）。教師に対する信頼感と学校適応感との関連を検討した中井・庄司（2008）の結果においても、教師に対する信頼感の中で「安心感」のみが「教師関係」と有意な正の関連が見られたことから、教師との関係性や教師への援助要請意図には、教師に対する信頼感の中でも、安心感が重要な要因である可能性が示唆された。

この点について、担任教師との関係の形成・維持に関する動機づけと担任教師に対する信頼感との関連を検討した中井（2015）では、担任教師との関係の形成・維持に対する動機づけの「内的調整」が「安心感」と正の関連を示すことを明らかにしている。また、教師の指導態度・指導行動と教師に対する信頼感との関連を検討した中井・庄司（2010）では、教師の勢力資源のうち「親近性」が「安心感」の得点を高めること、教師のリーダーシップ類型では PM 型が「安心感」の得点が高いことを明らかにしている。そのため、担任教師がこのような働きかけを生徒に行うことで、生徒の教師に対する安心感を高めることが可能であるとも推察される。

第二に、担任教師への援助要請意図と担任教師への援助要請行動の関連では、「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」ともに「援助要請行動」に正の関連を示していた。この結果から、仮説 3 が支持され、「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」という援助要請意図を持つことが実際の担任教師への援助要請行動と関連することが明らかになった。担任教師に対する相談行動の利益・コストと担任教師への援助要請意図の関連を検討した中井（2018）では、「問題の抱え込み」が「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」と負の関連があることが明らかになっている。そのため、教師は日常の生徒とのかか

わりの中で、担任教師への援助要請意図を高めるため、「安心感」を意識した働きかけを行うことに加え、生徒が「問題の抱え込み」を行わないよう注意することで、生徒の実際の援助要請行動を促す必要があると推察される。

また、この結果から生徒が担任教師に対する安心感を持つことによって、担任教師に対する援助要請意図が高まり、それにより実際の担任教師への援助要請行動が行われるといった、一連の援助要請のプロセスが改めて明らかになった。この結果は援助要請には援助要請行動が生起するまでのプロセスが存在するという高木（1997）の指摘と合致するものである。一方で、高木（1997）は、第 5 段階の「潜在的援助者の探求」の後に、第 6 段階の「要請方略の検討」のプロセスを経て「援助要請の実行」へ至ることも指摘している。要請方略の検討は、適当と判断された潜在的援助者にどのように援助を要請するかの方略の検討とされている（高木，1997）。要請法には、直接要請、第三者を介した間接要請、さらには、直接にも、間接にも要請しないが、援助を希望していることを潜在的援助者に気づかせて、自発的に援助を申し出るように仕向けるものがあるが、いずれの方法によっても、要請に応諾させやすい方略の工夫が必要であることも指摘されている（高木，1997）。そのため、今後「要請方略の検討」のプロセスも含め、より詳細に援助要請プロセスを検討することにより、生徒の担任教師への援助要請行動を促す働きかけを検討することも必要であると考えられる。

以上、生徒の担任教師に対する信頼感と担任教師への援助要請意図および担任教師への援助要請行動との関連では、「安心感」が「心理・社会的問題」「学業・進路的問題」を媒介して、「援助要請行動」と関連を示すことが明らかになった。そのため、担任教師への援助要請行動を促す必要がある場合は、問題が起きてからの対症療法的な働きかけだけでなく、上記のプロセスを考慮した効果的な働きかけを日常的に行っておく必要がある。つまり、日ごろから教師に対する安心感を高める働きかけを行い、生徒の援

助要請意図を高めておくことが、実際の援助要請行動につながると考えられる。これは、学校心理学の一次的援助サービス、二次的援助サービスの重要性を改めて示唆するものである。

最後に、本研究の今後の課題として以下の2点が挙げられる。第1に、本研究では、本調査における調査対象校が1校であったことから、本研究の結果を過度に一般化することはできないと考えられる。そのため、今後は調査対象校を増やし、本研究の結果の一般性を確認することも必要であると考えられる。

第2に、上記のように援助要請には援助要請行動が生起するまでのプロセスが存在することが指摘されていることから、今後は「要請方略の検討」など他のプロセスを含めて、より詳細に生徒の担任教師に対する援助要請行動のプロセスを検討することが必要であると考えられる。

引用文献

- Gregory, A. & Ripski, M. (2008). Adolescent trust in teachers: Implications for behavior in the high school classroom. *School Psychology Review*, 37, 337-353.
- 本田真大・石隈利紀・新井邦二郎 (2009). 中学生の悩みの経験と援助要請行動が対人関係適応感に与える影響 *カウンセリング研究*, 42, 176-184.
- 石隈利紀・小野瀬雅人 (1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究 — 子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より *文部省科学研究費補助金基盤研究 研究成果報告書 (課題番号 06610095)*
- 三浦正江・坂野雄二 (1996). 中学生における心理的ストレスの継時的変化 *教育心理学研究*, 44, 368-378. <https://doi.org/10.5926/jjep1953.44.4.368>
- 文部科学省 (2021). 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要 URL https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2022年2月19日閲覧)
- 永井 智・新井邦二郎 (2005a). 中学生における悩みの相談に関する調査 *筑波大学発達臨床心理学研究*, 17, 29-37.
- 永井 智・新井邦二郎 (2005b). 中学生用友人に対する相談行動尺度の作成 *筑波大学心理学研究*, 30, 73-80.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 *教育心理学研究*, 55, 197-207. https://doi.org/10.5926/jjep1953.55.2_197
- 中井大介 (2015). 教師との関係の形成・維持に対する動機づけと担任教師に対する信頼感の関連 *教育心理学研究*, 63, 359-371. <https://doi.org/10.5926/jjep.63.359>
- 中井大介 (2018). 教師との関係の形成・維持に対する動機づけと教師への援助要請の関連 *教育心理学研究*, 66, 263-275.
- 中井大介・庄司一子 (2006). 中学生の教師に対する信頼感とその規定要因 *教育心理学研究*, 54, 453 - 463. https://doi.org/10.5926/jjep1953.54.4_453
- 中井大介・庄司一子 (2008). 中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連 *発達心理学研究*, 19, 57 - 68. <https://doi.org/10.11201/jjdp.19.57>
- 中井大介・庄司一子 (2010). 中学生の教師に対する信頼感への教師の勢力資源と教師のリーダーシップ行動の影響 *学校心理学研究*, 9, 3-15.
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 *関西大学社会学部紀要*, 29, 1-21.
- 豊田秀樹 (2002). 「討論：共分散構造分析」の特集にあたって *行動計量学*, 29, 135-137. <https://doi.org/10.2333/jbhmk.29.135>
- 山中大貴・平石賢二 (2017). 中学生におけるいやがらせ被害時の友人と教師への援助要請方略の検討 — 援助要請の性質の違いに着目して *教育心理学研究*, 65, 167-182. <https://doi.org/10.5926/jjep.65.167>

Junior High School Students' Trust in Teachers, Help-Seeking Intentions, and Help-Seeking Behavior toward Teachers

Daisuke NAKAI

The purposes of the present study were to examine correlations of junior high school students' trust in their teachers, help-seeking intentions, and help-seeking behavior toward teachers. Junior high school students ($N=288$) completed questionnaire. A hypothesis was examined if students' trust in their homeroom teacher grows into their help-seeking intentions, which leads to their help-seeking behavior towards their teacher. The results were as follows: a) If students have a stronger sense of security with their teachers, they would be likely to consult with their teachers on social-emotional concerns and academic-career related concerns – in other words, there were positive correlations between the sense of security, and social-emotional concerns and academic-career related concerns; and b) the factor of consulting on social-psychological concerns and the factor of consulting on academic-career concerns were positively and significantly correlated with the factor of help-seeking behavior toward teachers. The results of this study revealed that the students' sense of security in their teachers increased their help-seeking intentions toward teachers, which, in turn, led to their help-seeking behavior toward teachers. Therefore, it was suggested that teachers should put daily efforts into foster students' sense of security in their teachers and to increase their help-seeking intentions toward teachers because students' trust and the sense of security may lead to actual help-seeking behavior toward teachers.